

## 第2章 「アラブの春」から「イスラームの春」へ

－アラブ世界でのイスラーム主義の拡大とその影響－

福田安志

### はじめに

チュニジアで2010年12月に始まった反政府抗議行動は、チュニジアのベンアリ政権を倒し、そのアラブの激動の波は瞬間にヨルダン、アルジェリア、エジプト、イエメンなどのアラブ諸国に広がった。エジプトでは2月にムバーラク大統領が辞任に追い込まれた。アラブの中心的国家であるエジプトでの政権転覆過程は衛星放送などを通し各国に伝えられ、アラブ世界に巨大なインパクトを与えた。アラブ諸国での反政府抗議行動の動きは、ムバーラク政権の崩壊を経てさらに拡大していく。

石油の富で潤っており政治的には安定していると見られていたGCC諸国でも、バハレーン、サウジアラビア、オマーンで相次いで抗議行動が起こった。さらに、強固な支配体制を持っていたため、大規模な反政府抗議行動が起こることはないだろうと見られていたリビアやシリアでも、国民が抗議行動に立ち上がった。リビアでは2011年8月には反政府勢力が首都トリポリを掌握し、カダフィー体制は崩壊した。イエメンでも、今年2月に新大統領が就任した。2012年3月現在、激しい抗議行動が続いているのはシリアのみである。

チュニジア、エジプト、リビアでは旧政権が倒され、新政権が作られるか、新しい政府の形成に向けて準備中である。モロッコやアルジェリア、ヨルダンでは政府は倒れなかったが、政治に大きな変化が見られる。大きく見ると、地中海沿岸のアラブ諸国では大きな変化が起きている。一方で、湾岸のGCC諸国では、バハレーンなどではシーア派住民による抗議行動がくすぶっているものの、政府側が抗議行動の抑え込みに概ね成功し、政治は安定に向かっており、エジプトなどのような大きな変化は見られない。

アラブの激動が始まってから1年が経過し、激動の大波も峠を越し、中東・アラブ世界は新しい政治の時代を迎えている。1年前と比べて大きく変わったのは、エジプトなど地中海に面した国々ではイスラーム主義の勢力拡大が著しいことである。本稿では、アラブの激動を経て勢いを強めつつあるイスラーム主義者の動きに焦点を当てて、エジプトなど地中海沿岸諸国での動きとGCC諸国への影響についても見てみたい。

### 1. 欧米メディアが用いた「アラブの春」

チュニジアで始まったアラブの激動がエジプトなどのアラブ諸国に拡大し発展していく中で、欧米のメディアは一連の動きに対し「アラブの春 (Arab Spring)」と名付けるようになった。メディアでの「アラブの春」の使用件数は3月、4月と増え続け、5月には「アラブの春」という呼び方が他の用語を圧倒するようになった。

世界の主要通信社のニュースなどを中心にして現地紙のアラビア語記事の英文翻訳など

もカバーしているあるデータベース（Factiva）を用い、そのデータベースに登録されている中東関係のすべての新聞報道（英文報道のみ）を検索すると、平均すると毎月15万件前後の中東関係の記事がヒットする。

そのデータベースの2011年3月について、「Arab Spring（アラブの春）」と入力して絞り込んで検索すると Arab Spring は546件ヒットしたが、その他の表現も「アラブの騒乱（Arab Unrest）」が209件、「アラブの覚醒（Arab Awakening）」（186件）、「アラブ革命（Arab Revolution）」（164件）などの順で、その他の表現もそれなりの数があった。その「アラブの春」のヒット数は4月には759件となり、そして、5月には2,707件となった。表にも示したように、4月に増加し、そして5月になって急増している。5月にはその他の表現は100前後かあるいはそれ以下しかなく、欧米メディアでの表現は「アラブの春」一色となったことが見て取れる（以上は、2011年6月に検索した時の数字である。なお、現在検索しても数字は異なるが同様の傾向が認められる）。欧米のメディアはその後も「アラブの春」という表現を使い続けた。

### (表1)「アラブの春」使用件数の推移

- 3月(記事17万2,202件中) **Arab Spring(546件)**  
 その他はArab Unrest(209件)、Arab Awakening(186)、Arab Revolution(164)、Democratic Revolution(127)、Arab Uprising(101)、Arab Spring and Winter(53)など。
- 4月(記事13万3,443件中) **Arab Spring(759件)**  
 その他はArab Revolution(89件)、Arab Unrest(78)、Arab Awakening(69)、Democratic Revolution(65)、Arab Uprising(47)、Arab Spring and Winter(41)など。
- 5月(記事13万5,512件中) **Arab Spring(2,707件)**  
 その他はArab Spring and Winter(135件)、Arab Uprising(121)、Arab Revolution(121)、Arab Unrest(88)、Arab Awakening(84)、Democratic Revolution(59)など。

作成: 福田安志

当時の欧米のメディアは、チュニジアやエジプトをはじめとした多くのアラブ諸国で起こった反政府抗議行動を、1990年前後の東欧の民主化過程のイメージと、あるいは1848年のヨーロッパでの「諸国民の春」と重ねながら見ており、そのことが「アラブの春」という表現につながったものと思われる。アラブ世界での抗議行動は民主化を求める国民の動きが中心になっており、そこには、結果としてアラブ世界の民主化が進むであろうとする期待を込めた認識があったのである。欧米メディアの念頭にあった民主化とは、西欧型の議会制民主主義のことである。

しかし、注意を要することは、当時、アラブ諸国のメディアでは「アラブの春」という用語が用いられることはほとんどなかったことである。エジプトやサウジアラビアなどで

読まれているアラビア語紙が用いた表現は「エジプト革命」や「イエメンの騒動」、あるいは「シリアの蜂起」などであった。アラブ諸国のメディアはアラブ世界で起きている現実を伝える形で報道しており、欧米とアラブ諸国のメディアの間には、アラブの激動をめぐる表現に大きなずれが認められる。そのことから、アラブ諸国のメディアの中には、アラブ世界で民主化が進むことについて慎重な見方があったことがうかがえる。

欧米のメディアは「アラブの春」という表現を流し続け、アラブ世界で民主化が進むのではとの期待が膨らんでいくが、アラブ世界の政治では別の大きな地殻変動が進行していたのであった。

## 2. イスラーム主義勢力の伸長

そのことは、アラブ諸国で新しい政治の流れが姿を現してくる昨年（2011年）の秋に明らかになった。チュニジアとモロッコで選挙が行われると、それらの国ではスンニー派のイスラーム主義政党が多くの議席を獲得し、政権の主要な部分を握るか、あるいは、有力なポストを占めるようになったのである。

ベンアリ政権が倒れたチュニジアでは、2011年10月に行われた制憲議会選（定数217）でイスラーム主義政党の「ナハダ党」が90議席を獲得し第1党となった。第2党は中道左派の「共和国評議会」（CPR）で30議席、第3党は社会民主主義政党の「タカトル」で21議席だった。選挙結果を受けて、12月23日にナハダ党のジュベリ首相を首班とする暫定内閣が発足した。他の世俗派政党との連立政権ではあったが、ムスリム同胞団の流れをくむナハダ党が主要閣僚を占め、チュニジアの政治はナハダ党を中心にして動くこととなった。

モロッコでは、2011年11月25日に行われた下院議会選挙（定数395議席）で穏健派のイスラーム主義政党である「公正発展党」（PJD）が107議席を獲得し、第1党となった。第2党となったのは、60議席を獲得した「独立党」（王政支持の保守派）で、公正発展党とは2倍近い議席差がある。公正発展党が多くの議席を獲得したことをを受けて、11月29日には公正発展党のベンキラネ党首を首相とする新内閣が発足している。

## (表2) チュニジア、モロッコの議会選挙結果

- チュニジア制憲議会選挙(10月、定数217)
  - ナハダ党(イスラーム主義) = 90議席(41%)
  - 共和国評議会(中道左派) = 30議席(14%)
- モロッコ下院議会選挙(11月、定数395議席)
  - 公正発展党(イスラーム主義) = 107議席(27%)
  - 独立党(王政保守) = 60議席(5%)

作成: 福田安志

続いて、エジプトで議会(人民議会、下院に相当)選挙が昨年11月末から今年の1月後半まで3段階に分けて行われた。その結果は、定数508議席のうちイスラーム主義政党でムスリム同胞団系の「自由公正党」(FJP)が全議席の47パーセント(235議席)を占める第1党となり、第2党はサラフィー系のイスラーム主義政党「ヌール党」で25パーセント(121議席)となった。その他のイスラーム主義政党と合わせると全議席の75パーセント前後はイスラーム系政党で占められたことになる。リベラル系の勢力「新ワフド党」は第3位になったものの42議席しか獲得できなかった。イスラーム系政党が圧勝した結果となった。

続いて1月から2月にかけて行われたエジプトのシューラー議会(諮問議会、上院に相当、議席数270)選挙では、選挙で選ばれる180議席(残りの90議席は大統領が任命)の内ムスリム同胞団系の自由公正党は107議席で全議席の59パーセント、サラフィー系のヌール党は46議席(26パーセント)、リベラル派のワフド党は19議席、Egyptian Blocが7議席などという結果となった。自由公正とヌール党合わせて、全議席の85パーセントを占めている。

自由公正党(FJP)はムスリム同胞団のイニシアティブの下で設立され、自由公正党の中にはキリスト教徒であるコプト教徒も含まれているものの、実態は、ムスリム同胞団系の議員が大部分で、ムスリム同胞団の強い影響下にあると見られている。エジプトの議会選挙の結果は、イスラーム主義系の政党が議席の大部分を占めたと見てよいであろう。一方で、リベラル系は1割程度の惨敗に終わる衝撃的な結果となった。

### (表3) エジプトの議会選挙結果

#### 1) 人民議会選挙(定数508)

FJP(ムスリム同胞団系) = 235議席(47%)

ヌール党(サラフィー系) = 121議席(25%)

新ワフド党(リベラル系) = 42議席(8%)

#### 2) シューラ(諮問)議会選挙(選挙定数180)

FJP(ムスリム同胞団系) = 107議席(59%)

ヌール党(サラフィー系) = 44議席(26%)

新ワフド党(リベラル系) = 19議席(11%)

作成: 福田安志

選挙が行われていないリビアなどでもイスラーム主義者たちの影響力が伸びている。リビアでは、今年の6月に議会選挙が行われる予定になっている。カダフィー政権が倒れたことを受けて、リビアでは昨年11月にキーブ首相を首班とする暫定内閣が発足している。暫定内閣の構成を見るとイスラーム主義者の影響は少ないように見える。なぜなら、暫定内閣の閣僚は6月の議会選挙には立候補できない規定があったため、選挙で議席を得ることを優先し、有力なイスラーム主義者たちが暫定内閣に加わらなかったためである。

リビアでは今年3月になりベンガジを中心としたキレナイカ地方が自治を求める動きを強めており、情勢は流動的であるが、当初の予定通り6月に議会選挙が実施されるならば、これまでの情勢から判断すると、イスラーム主義者が多くの議席を占めるものと思われる。また、民兵組織を中心とするリビアの軍事力の中では、政府軍との戦闘で大きな役割を果たしたイスラーム主義者系の民兵が大きな力を持っており、今後の政治に大きな影響を与えるものと考えられる。

アルジェリアでは、ムスリム同胞団系の政党が2004年以来連立政権に参加し一定の影響力を維持してきたが、現在は、連立政権からの離脱の動きを見せるなど、独自色を強めている。今年に予定されている議会選挙ではイスラーム主義の勢力が議席を増やすものと見込まれている。

さらに、シリアでは現在も反政府抗議行動が続きシリア情勢の推移には予断を許さないものがあるが、反政府抗議行動の中心となっているのはイスラーム主義者たちで、シリアでもイスラーム主義者たちが大きな役割を果たしているのである。

以上のように、激動の1年間を経て、アラブ世界ではイスラーム主義者たちの影響力が強まっているが、その主な理由として2つのことが考えられる。

第1は、旧政権が崩壊した後の権力の空白状態を埋めるうえで、イスラーム主義者たちが最も良いポジションにいたことである。反政府抗議行動に参加した人たちが戦った相手

は、エジプトのムバーラク政権、チュニジアのベンアリ政権、シリアのアサド政権など、1950年代以来のアラブ民族主義・アラブ社会主義の流れを受け継ぐ政権で、それらは世俗主義を本質とする政権である。

一方で、抗議行動を担ったのは、フェイスブックをはじめとしたネットなどで動員された若者たちとともに、それまで世俗主義政権の強権政治によって抑えられていたムスリム同胞団などのイスラーム主義者の勢力であった。ネットなどで動員された若者たちはほとんど組織を持たないか、組織があっても弱いものであった。一方で、イスラーム主義者たちは、ムスリム同胞団の組織やサラフィー主義者のネットワークに乗って動いていたように、強い組織・ネットワークを持っていた。その差は、政権が倒れた後の選挙に際しても現れ、イスラーム系勢力が大きく得票率を伸ばすことになった。

第2は、ヨーロッパ主要国やアメリカの政治が停滞し経済も行き詰まる中で、アラブ諸国の人々が、欧米の政治・経済制度に魅力を感じなくなり、イスラームへの回帰志向を強めていたことである。世俗主義の強権政治に代わるものとして、人々はリベラル派を選んだのではなく、イスラーム系の政党を選んだのであった。

結局、アラブの激動を経て、エジプトなどの地中海沿岸の諸国ではイスラーム主義たちが国民の支持を集め影響力を拡大し、選挙を経て政治の前面に出るようになったのである。リベラル派には国民の支持は集まらず、リベラル派は、当初の期待とは異なり政治の主導権を取ることはできなかった。

アラブの激動を経たアラブ諸国の現実には「アラブの春」ではなく、「イスラームの春」と呼んでもおかしくないような状況である。もっとも、イスラーム系の政党が主導権を握ったからと言って、民主化が進まないと結論付けることは早計であるかもしれない。イスラーム系政党の下でも民主化が進む可能性はあり、民主化が進むかどうかは、2、3年ほど様子を見る必要があるかもしれない。

しかし、いずれにせよ、現実の政治ではムスリム同胞団などのスンニー派イスラーム主義のイデオロギーに裏打ちされた勢力が政治面での影響力を大幅に強めており、政治は、欧米のメディアが当初期待した民主化シナリオとは異なる方向に向かう可能性を含んでいくことも事実であろう。

### 3. エジプトの政治とイスラーム主義

地中海沿岸地域のアラブ諸国で起きている大きな政治的変動は、今後どのように展開していくのであろうか。議席の圧倒的多数をイスラーム主義者が占めたエジプトや、議席の過半数には達しなかったチュニジアなど、イスラーム主義者が得た議席や影響力は国ごとに異なっている。また、議会が強い権限を持つようになったチュニジアや、大統領に権限が集まっている旧制度のままのエジプト（今後の憲法改正で変わる可能性あり）など、政治制度は国ごとに異なっており、内政への影響も国によって異なるものと思われるが、いずれにせよ、イスラーム主義者の動向が内政や地域政治に大きな影響を与えるのは間違いがないであろう。なかでも、アラブの盟主的な立場にあるエジプトでのイスラーム主義者をめぐる動きは、GCC諸国などにも大きな影響を与えるものと考えられる。

エジプトでは、すでに述べたように、議会選挙の結果、ムスリム同胞団系の政党が下院

で議席の 47 パーセント、上院では選挙で選ばれる議席の 59 パーセントを占めている。選挙の結果を見れば、今後、ムスリム同胞団が権力を掌握する可能性もあるものと思われる。

トルコで 10 年近く政権の座にあるイスラーム主義政党の公正発展党 (AKP) が穏健な政策をとっていることを引き合いに出して、ムスリム同胞団は権力を握るようになれば穏健な政治を行うだろうとする見方もある。

しかし、エジプトのムスリム同胞団がトルコの公正発展党と同じように穏健な路線をとるとは限らない。エジプトとトルコでは、イスラームと政治をめぐる歴史やイスラーム主義者の性格が異なっているからである。

トルコでは、カリフ制を廃止して世俗的な国づくりを進めてから 1 世紀近くの歴史が過ぎている。また、トルコ人の中には強いヨーロッパ志向も存在している。国民は、イスラームを尊重した政治を行うことは歓迎しても、極端な政治経済のイスラーム化には拒否感も強い。公正発展党の穏健な政策は、そうしたトルコの歴史や国民意識の上に作られているのである。そもそもトルコの公正発展党は、スーフィ教団などの影響を受けて発展した組織であり、エジプトのムスリム同胞団とは系譜を異にしている。

一方で、エジプトでは、1928 年に設立されたムスリム同胞団が、弾圧などで紆余曲折はあったものの、現在まで活動を続けてきたように、イスラーム主義の長い歴史がある。そのムスリム同胞団は柔軟な路線をとったことも、強硬な立場をとったこともあるように、硬軟織り交ぜた路線をとってきた歴史があるのである。また、エジプトでは、1980 年代から 90 年代にかけて、あるいはその他の時期にも、イスラーム過激派によるテロや武装闘争が繰り返されたことがあったことを見れば、ムスリム同胞団を含めたイスラーム主義者が穏健な政策をとるとは限らないことは理解されよう。

つまり、トルコでは公正発展党が穏健な政策をとってきたが、そのトルコの事例はエジプトのムスリム同胞団には必ずしも当てはまらないと考えられる。エジプトのムスリム同胞団は、穏健な政策をとり西側世界とも協調関係を築くこともあり得るし、あるいはその反対に強硬路線をとる場合もあり、どちらの可能性も持っている。ムスリム同胞団が今後どのような立場をとるかは、同胞団をめぐるエジプトの政治がどのように展開するかということと密接な関係を持っていよう。

今後のエジプトの政治では、ムスリム同胞団と軍部の間で、憲法制定や議会と大統領の権力分担などをめぐり、綱引きが続く可能性が高い。

軍部の政治への関与は 1952 年の「エジプト革命」(革命と呼ばれているが、実態は軍事クーデター) に起源を持つ。その後軍部は、ナセル大統領によるアラブ民族主義・アラブ社会主義路線の時代の政治を支え、欧米との協力関係を築いたサダト大統領、ムバーラク大統領の政治を支えてきた。そのような歴史的な経緯からも見て取れるように、エジプトの軍部は本質的に世俗的な性格を持っており、ムスリム同胞団やヌール党などのイスラーム主義者とは異なる立場に立っている。ムスリム同胞団などのイスラーム主義者が発言力を増していくのに従い、軍部とイスラーム系勢力との対立・緊張関係は強まっていく可能性が高いと思われる。

大統領選挙を経て、軍部が現在握っている権力を完全に手放し、政治への関与を放棄するならば、対立・緊張関係は回避されるであろう。しかし、軍部が権力を完全に手放すとの見方は少ない。そのため、軍部とイスラーム系政党との間の対立・緊張関係の下でエジ

プトの政治が動いていく可能性が高いと考えられる。軍部が権力を手放さず強硬な姿勢を採るならば、対抗上、そして結果として、ムスリム同胞団も強硬な姿勢で対応することになるものと考えられる。

## おわりに代えて・・・GCC 諸国への影響

エジプトの政治が安定し、ムスリム同胞団が穏健な立場を維持するならば、GCC 諸国を含めたアラブ諸国への影響は少ないかもしれない。しかし、エジプト国内で政治的な対立が続き、その中でムスリム同胞団が強硬姿勢を強めるようなことがあれば、GCC 諸国にも大きな影響を与えよう。

アラブの激動は GCC 諸国にも及び、バハレーン、サウジアラビア、オマーン、クウェートでは反政府抗議行動が起こっている。GCC 諸国では、そのアラブの激動から受けた傷がまだ癒えないでいる。反政府抗議行動を引き起こした原因の多くは現在も続いているし、バハレーン、サウジアラビアでのシーア派住民による抗議行動は、まだくすぶり続けているからである。

アラブの激動が各国に広まった背景には、アラビア語を使った衛星テレビやネットが大きな役割を果たしたことがあるが、同時に、各国が共通の問題を抱えていたことも重要である。非民主的な政治体制、失業、経済格差、住宅問題などがあり、各国の国民の間に政府への強い不満が存在していた。そうした共通する政治・経済・社会問題とそれへの不満の存在が、衛星放送やネットでの情報の伝播によって、若年層を中心とした国民を反政府抗議行動に駆り立て、チュニジアやエジプトで起きた集会やデモを、連鎖反応的に GCC 諸国に波及させたのであった。

現在、GCC 諸国で起こった反政府抗議行動は政府によって抑え込まれており、政府を転覆するまでには至らなかった。バハレーンやサウジアラビアの東部州ではシーア派住民による反政府抗議行動がくすぶり続けているものの、大規模で激しい抗議行動は一応影を潜めている。

しかし、サウジアラビアなどの GCC 諸国での失業や住宅難などの経済・社会問題は、政府による多額の資金を投入した対策によって部分的には改善されているものの、改善は十分ではなく、国民の不満も続いている。強権政治・民主化問題にいたっては、まったく変わっておらず、改善しようとする動きすら見られない。国王や首長による強権的統治は、批判を受けているにもかかわらず、何ら改善されることもなく現在も続いているのである。さらに、バハレーンやサウジアラビアでのシーア派住民に対する差別・抑圧の問題も改善されずに続いている。抗議行動が起こる構造は続いており火種もあるのである。

サウジアラビアの過去の民主化運動を見ると、運動を担った勢力の中心はスンニー派のイスラーム系改革派であり、その流れは現在も続いている。つまり、今後、サウジ国民の大部分を占めるスンニー派住民の間で反政府抗議行動が起こるとすると、そこでは、イスラーム主義者（サラフィー主義者やムスリム同胞団系）が大きな役割を果たすものと考えられる。エジプトなどでのスンニー派のイスラーム主義者（ムスリム同胞団やサラフィー主義者）の動向は重要で、動向しだいではサウジアラビアをはじめとした GCC 諸国の抗議行動や民主化要求運動が活発化する可能性がある。過去の歴史を見ても、エジプトの動向

はサウジアラビアをはじめとしたアラブ世界に大きな影響を与えてきた。エジプトのイスラーム主義者の動向を注意深く見ていく必要があるだろう。

以上